



平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大名

コード番号

4091

本社所在地 都道府県

(URL <http://www.tn-sanso.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 博

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 高橋 良一 TEL (03) 5788 - 8015

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 9月中間期 | 113,970 | 3.1 | 9,482 | 79.1 | 9,321 | 100.9 |
| 15年 9月中間期 | 110,523 | △ 5.5 | 5,295 | 22.3 | 4,640 | 26.9 |
| 16年 3月期 | 230,272 | | 14,317 | | 13,441 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 5,175 | 95.8 | 17.67 | - |
| 15年 9月中間期 | 2,643 | 67.4 | 9.02 | - |
| 16年 3月期 | 4,541 | | 15.38 | - |

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 511 百万円 15年 9月中間期 474 百万円 16年 3月期 859 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 292,694,983 株 15年 9月中間期 292,772,398 株 16年 3月期 292,752,307 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 281,599 | 99,618 | 35.4 | 340.37 |
| 15年 9月中間期 | 258,424 | 94,440 | 36.5 | 322.59 |
| 16年 3月期 | 263,595 | 94,802 | 36.0 | 323.74 |

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 292,673,006 株 15年 9月中間期 292,752,476 株 16年 3月期 292,716,823 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 9月中間期 | 11,442 | △ 7,084 | 12,250 | 30,177 |
| 15年 9月中間期 | 10,587 | △ 5,453 | △ 4,515 | 11,791 |
| 16年 3月期 | 20,169 | △ 12,867 | △ 4,954 | 13,260 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 31社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 300,000 | 22,000 | 12,000 |

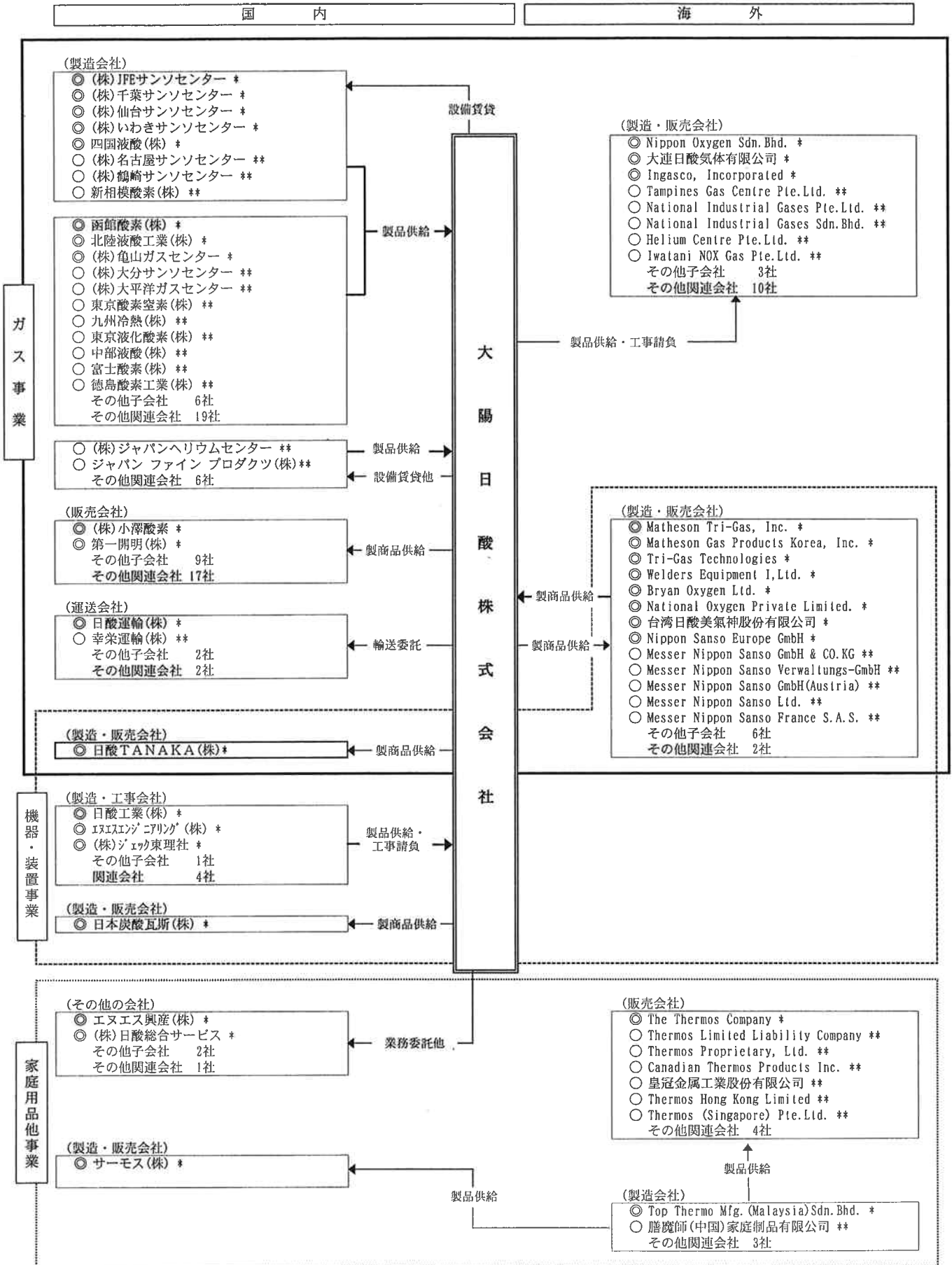
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円58銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------------|
| A. 普通株式に係る予想当期純利益 | 12,000 百万円 |
| B. 普通株式の予想発行済株式数(連結) | 405,673,790 株 |
| ①-②+③ | |
| ①当中間期末発行済株式数 | 292,892,053 株 |
| ②当中間期末自己株式数(連結) | 219,047 株 |
| ③合併に際して発行する新株式数 | 113,000,784 株 |

1. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 32社 ○ 持分法適用会社 31社 無印 非連結・持分法非適用会社 97社
 なお、子会社・関連会社については、以下の通りです
 * 子会社(間接所有を含む) 61社 ** 関連会社(間接所有を含む) 99社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成16年10月1日の合併に伴い企業理念を「進取と共創。ガスで未来を拓く。」といたしました。この企業理念の中のそれぞれの言葉は、行動指針の中で「私たちは、進取（あなたの声を敏感にとらえ、）共創（ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、）未来（豊かな社会の実現に貢献します。）」と具体化されております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの産業ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。産業用ガスそのものは、主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新により商品寿命は尽きることはなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の企業理念は、「産業ガスの未知の可能性を追求し、幅広い取引先のニーズにお応えすることにより社会に貢献していく」という「The Gas Professionals」をスローガンとする当社の使命を明らかにしたものであります。

このような観点から、当社としましては、産業ガス事業に経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエレクトロニクス、医療、オンサイト・プラント分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

当社は、利益還元の方法として配当と自社株取得を想定しておりますが、配当につきましては、今後とも企業体質の充実・強化を図りつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

大陽日酸の発足に当たって中期経営目標を策定しました。具体的には、2008年3月期に連結売上高4,000億円、連結ROE（株主資本利益率）10%の達成を目指す所存であります。新会社の初めての目標であり達成に向け万全を期す所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年10月に大陽東洋酸素株式会社と合併いたしました。当面は、この合併による統合効果を最大限発揮するために、物流の合理化、拠点の統合、仕入コストの低減、人件費などのコスト削減を図るとともに、売上げの拡大を図ることにより利益の上積みに努めます。一方、中長期的には、産業ガスを中核に据え、蓄積された技術を活かして、エレクトロニクス、医療、オンサイト・プラントなど、先端産業や高収益の見込める分野に注力してまいります。これらの分野に対する取り組みは、下記のとおりであります。

①エレクトロニクス分野

当社では、エレクトロニクス市場に対し、ガス・機器を含めたトータルソリューションを提供しております。

合併後の当社グループのエレクトロニクス向け売上高は、ガス・機器を合わせて欧米大手産業ガスメーカーに劣らない規模を有することとなります。当社では、ガス・機器のトータルソリューションによる営業力の優位性を発揮し、国内エレクトロニクスメーカーとの強い結びつきをもとに液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）市場、次世代半導体市場、化合物半導体市場等の成長市場に当社の新技術、新商品を投入してまいります。

②医療分野

医療分野では、当中間期に量産化を実現した水¹⁸O（水分子の酸素の原子量が18のもの）を初めとする安定同位体の拡販に努めます。水¹⁸Oは、新たなガンの診断法であるPET（陽電子放出断層撮影）検査の検査薬原料として世界的に需要が急速に拡大しており、今後の当社収益への貢献が期待されます。また、在宅酸素療法市場を中心とした医療関連ガス、医療機器につきましては、全国に酸素の供給拠点を持つ当社グループの強みを活かし、医療ガスに求められる品質管理の新たなビジネスモデルを再構築するとともに、営業力強化に向け販売チャネルの拡充を進めます。

③オンサイト・プラント分野

オンサイト・プラント分野では、空気分離技術の革新の中で競争力のある画期的な分離技術を確立することにより、今後のプラントリプレースや、大型プラントを軸としたパイピングビジネスを拡大してまいります。また、水素・一酸化炭素プラントの製作やこれらのガスのオンサイトビジネスへの参入を目指します。さらに、液体水素の製造ならびに供給に関する技術開発を推進することにより、これまで当社が手がけてきた燃料電池自動車用の水素ステーションなどの事業とのシナジー効果を発揮し、環境ニーズへの対応を強化します。

（5）会社の対処すべき課題

当社は、今般、大陽東洋酸素株式会社と合併し、大陽日酸株式会社として新たな第一歩を踏み出しました。この合併により、国内外の関係会社240余社、米国をはじめ海外11ヶ国に事業拠点をもち、連結従業員7千余名を擁する大企業グループを誕生させることになりました。今後、当グループは、日本最大・最強の産業ガスメーカーとして、2008年3月期の連結売上高4,000億円達成を目指します。

重点地域としては、めざましい経済成長を遂げる中国や旺盛な産業活力を維持する米国での事業展開を積極的に推進してまいります。その一環として、当中間期には、世界最大手の工業ガスメーカーであるエア・リキードが保有する米国事業の一部をマチソン・トライガスを通じて買収することに合意しました。この事業買収によりマチソン・トライガスの行う米国事業の売上高を現状から50%増加の600億円にまで引き上げることを目標としております。

また、合併後も欧米工業ガスメジャー各社との間に大きく残る企業格差を埋めていくために、合併新社として「組織力」の強化を重要な施策のひとつと位置付けます。すなわち「組織力」を営業力、技術力、企画管理力の三つの要素に置き換え、この三つの要素すべての強化施策を推進することにより、激烈化する世界競争に勝ち残って行く決意を新たにしております。

(6) コーポレート・ガバナンス

①基本的な考え方

当社は、平成12年6月に意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、併せて取締役会の改革を行いました。平成15年4月に施行されたコーポレート・ガバナンスに関する商法改正につきましては、当社の事業特性や社外取締役の人材難等を考慮して、委員会等設置会社への移行ではなく監査役制度を選択し、本年10月の合併後もこの体制を継続することとしました。ただし、透明度が高く、当社事業に適合し、かつ公正な経営機構に変革することは企業の持続的な発展には不可欠と考えており、引き続き、当社流コーポレート・ガバナンス体制の構築に向けて検討を続ける所存であります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

②-1 現体制の状況

前述のとおり、当社は平成16年10月1日をもって合併し、この合併とともに新たな意思決定機構の整備を行いました。取締役会は、合併に際して就任した取締役8名を含めて16名の取締役および4名の常勤監査役で構成されております。このうち2名が非常勤取締役、うち1名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の取締役および監査役で構成する経営会議を新たに設置し、意思決定の迅速化を図っております。

②-2 社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。社外取締役は三菱化学(株)社長の富澤龍一氏、社外監査役は元三菱信託銀行(株)取締役の小林敬典氏、元日本鋼管(株)社員の合田武氏、元三菱化学(株)社員の中西康祐氏であります。

②-3 コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み状況

監査役制度を継続するなかで、監査役は取締役会およびその他の重要な会議において積極的に発言し意思決定に資するとともに取締役、執行役員との業務執行に関する打ち合わせにおいても、業績向上はもとよりコンプライアンス経営、リスク管理の重要性など株主の視点に立って発言し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

また、監査役会は内部統制部門とも連絡を密にし効率的なチェック体制の確立に努めております。

②-4 コンプライアンスの取り組み

当社は、関係会社を含めたコンプライアンス体制を整備の上、平成16年1月より実施しております。実施した内容は、①「グループ行動規範」の制定 ②コンプライアンス委員会とコンプライアンス推進事務局の設置 ③「ヘルプライン」開設の3点であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、アジア経済の拡大などによる需要増加を受けて製造業全般で業況が上向きましたが、原材料価格の高騰や依然回復の遅い個人消費など先行きの不安要因も見受けられる状況となりました。

主要関連業界につきましては、鉄鋼産業や化学産業は、堅調なアジア向け需要により引き続き好調に推移しました。また、エレクトロニクス産業は、アテネ五輪関連の需要拡大によりデジタル家電向けの半導体や液晶の生産が急激に増加しました。

この結果、当中間期の連結売上高は、ガスの出荷が全般に好調だったことから、1,139 億 70 百万円（前年中間期比 3.1%増加）となりました。

損益面につきましては、生産設備の稼働率向上や人件費などのコスト削減効果により、経常利益 93 億 21 百万円（前年中間期比 100.9%増加）、中間純利益 51 億 75 百万円（前年中間期比 95.8%増加）と大幅な増益となりました。

②事業別の概況

(ガス事業)

主力の酸素・窒素・アルゴンの売上げは、主に国内における関連業界の高い設備稼働率を受けて堅調に推移しました。特殊ガスにつきましても、国内の半導体・液晶などエレクトロニクス産業が引き続き好調だったことに加え、アジア地区においても関連業界の好調な生産状況を受けて増収となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は 799 億 61 百万円（前年中間期比 4.0%増加）、営業利益は 76 億 19 百万円（前年中間期比 52.0%増加）となりました。

(機器・装置事業)

空気分離装置は、エレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き堅調に推移したものの、当中間期は大型の外販工事が減少したことから、前年中間期の売上高を下回りました。一方、半導体製造装置は、DVDピックアップ用レーザ、携帯電話用LEDなど光デバイスの需要増加によりデバイスメーカーの設備投資が拡大し、前年中間期の納入実績を大きく上回りました。また、溶断機器は、好調な造船・建設機械・シャーリング産業向けに売上げを増やしました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は 340 億 51 百万円（前年中間期比 5.0%増加）、営業利益は 19 億 8 百万円（前年中間期比 404.7%増加）となりました。

(家庭用品他事業)

家庭用品につきましては、猛暑による需要の急増もあって、サーモス株式会社が独自に開発した保冷ボトル・イーゼードリンクの出荷が好調に推移し増収となりました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は 36 億 10 百万円（前年中間期比 19.7%増加）、営業利益は 6 億 90 百万円（前年中間期比 45.4%増加）となりました。

③通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、個人消費の回復の足取りが依然として鈍い中、これまで回復の牽引役であった米国や中国の成長ペースの鈍化や、エレクトロニクス産業の一部で見られ始めた供給過剰により、先行きに不透明感が出始めております。

このような状況下、当社は太陽東洋酸素株式会社と合併し、平成16年10月1日より太陽日酸株式会社として新たにスタートをきりました。今後は、各分野で統合効果を発揮すべく諸施策に取り組み、一層の収益向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,000億円（前期比30.3%増加）、経常利益220億円（前期比63.7%増加）、当期純利益120億円（前期比164.2%増加）を予想しております。

また、配当金につきましては、収益状況等を勘案して期末の普通配当を1円増配し、1株当たり4円とする予定です。また、当期につきましては、合併記念として1株当たり2円の記念配当を実施する予定です。なお、中間配当は従来どおりの1株当たり3円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 114 億 42 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、空気分離装置等の建設などにより 70 億 84 百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより 122 億 50 百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年中間期に比べ、183 億 85 百万円増加の 301 億 77 百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

| | H13年3月期 | H14年3月期 | H15年3月期 | H16年3月期 | H16年9月 中間期 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| 株主資本比率 (%) | 28.6 | 32.9 | 35.2 | 36.0 | 35.4 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 47.2 | 35.5 | 38.1 | 53.3 | 60.0 |
| 債務償還年数 (年) | 7.4 | 7.7 | 8.1 | 4.3 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 3.5 | 4.5 | 4.4 | 10.6 | |

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | | 増 減 | | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | |
|-------------|------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|----------|-------|------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| (資 産 の 部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 30,585 | | 13,657 | | 16,928 | | 12,288 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 61,868 | | 72,033 | | △ 10,165 | | 62,588 | |
| 3.有 価 証 券 | 499 | | 499 | | △ 0 | | 499 | |
| 4.た な 卸 資 産 | 18,971 | | 16,250 | | 2,720 | | 18,483 | |
| 5.繰延税金資産 | 2,718 | | 2,764 | | △ 46 | | 3,369 | |
| 6.そ の 他 | 5,634 | | 4,017 | | 1,617 | | 4,570 | |
| 7.貸倒引当金 | △ 466 | | △ 424 | | △ 42 | | △ 554 | |
| 流動資産合計 | 119,812 | 42.5 | 108,799 | 41.3 | 11,012 | 10.1 | 101,245 | 39.2 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1.建物及び構築物 | 22,958 | | 23,163 | | △ 205 | | 24,584 | |
| 2.機械装置及び運搬具 | 48,025 | | 45,282 | | 2,742 | | 51,760 | |
| 3.土 地 | 20,890 | | 20,884 | | 6 | | 20,996 | |
| 4.そ の 他 | 14,547 | | 11,830 | | 2,717 | | 7,993 | |
| 有形固定資産合計 | 106,422 | 37.8 | 101,161 | 38.4 | 5,260 | 5.2 | 105,335 | 40.8 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1.連結調整勘定 | 28 | | 57 | | △ 28 | | 86 | |
| 2.そ の 他 | 5,831 | | 5,985 | | △ 153 | | 7,459 | |
| 無形固定資産合計 | 5,859 | 2.1 | 6,042 | 2.3 | △ 182 | △ 3.0 | 7,545 | 2.9 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 1.投資有価証券 | 36,479 | | 36,298 | | 180 | | 33,254 | |
| 2.前払年金費用 | 9,410 | | 8,126 | | 1,283 | | 7,259 | |
| 3.繰延税金資産 | 472 | | 339 | | 133 | | 435 | |
| 4.そ の 他 | 4,041 | | 3,700 | | 341 | | 4,294 | |
| 5.貸倒引当金 | △ 898 | | △ 873 | | △ 25 | | △ 945 | |
| 投資その他の資産合計 | 49,504 | 17.6 | 47,591 | 18.0 | 1,913 | 4.0 | 44,297 | 17.1 |
| 固定資産合計 | 161,787 | 57.5 | 154,795 | 58.7 | 6,991 | 4.5 | 157,179 | 60.8 |
| 資 産 合 計 | 281,599 | 100.0 | 263,595 | 100.0 | 18,004 | 6.8 | 258,424 | 100.0 |

単位：百万円（未満切捨）

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | | 増 減 | | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | |
|---------------------|------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|---------|-------|------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % | | % |
| I 流 動 負 債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 38,565 | | 40,987 | | △ 2,422 | | 35,905 | |
| 2. 短期借入金 | 29,400 | | 20,415 | | 8,984 | | 19,136 | |
| 3. 1年以内償還予定の社債 | 20,200 | | 20,200 | | - | | 200 | |
| 4. 未払法人税等 | 2,648 | | 4,522 | | △ 1,873 | | 2,479 | |
| 5. 引当金 | 1,019 | | 935 | | 83 | | 964 | |
| 6. その他 | 12,763 | | 13,659 | | △ 895 | | 13,338 | |
| 流動負債合計 | 104,597 | 37.1 | 100,720 | 38.2 | 3,876 | 3.8 | 72,024 | 27.9 |
| II 固 定 負 債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | 25,100 | | 10,100 | | 15,000 | | 30,300 | |
| 2. 長期借入金 | 28,351 | | 35,609 | | △ 7,258 | | 37,267 | |
| 3. 繰延税金負債 | 14,783 | | 13,422 | | 1,360 | | 13,547 | |
| 4. 退職給付引当金 | 1,740 | | 1,533 | | 207 | | 1,562 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | 641 | | 789 | | △ 147 | | 685 | |
| 6. その他 | 1,669 | | 1,762 | | △ 92 | | 2,850 | |
| 固定負債合計 | 72,287 | 25.7 | 63,218 | 24.0 | 9,068 | 14.3 | 86,213 | 33.4 |
| 負債合計 | 176,884 | 62.8 | 163,939 | 62.2 | 12,945 | 7.9 | 158,238 | 61.3 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 5,096 | 1.8 | 4,853 | 1.8 | 243 | 5.0 | 5,745 | 2.2 |
| (資 本 の 部) | | | | | | | | |
| I 資 本 金 | 27,039 | 9.6 | 27,039 | 10.3 | - | - | 27,039 | 10.5 |
| II 資 本 剰 余 金 | 19,502 | 6.9 | 19,502 | 7.4 | - | - | 19,502 | 7.5 |
| III 利 益 剰 余 金 | 55,404 | 19.7 | 51,274 | 19.4 | 4,129 | 8.1 | 50,257 | 19.4 |
| IV その他有価証券評価差額金 | 6,876 | 2.4 | 6,544 | 2.5 | 331 | 5.1 | 4,594 | 1.8 |
| V 為替換算調整勘定 | △ 9,114 | △ 3.2 | △ 9,492 | △ 3.6 | 378 | △ 4.0 | △ 6,903 | △ 2.7 |
| VI 自 己 株 式 | △ 90 | △ 0.0 | △ 66 | △ 0.0 | △ 24 | 36.5 | △ 50 | △ 0.0 |
| 資本合計 | 99,618 | 35.4 | 94,802 | 36.0 | 4,815 | 5.1 | 94,440 | 36.5 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 281,599 | 100.0 | 263,595 | 100.0 | 18,004 | 6.8 | 258,424 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 増 減 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|-------------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|---------|---------|-------------------------------|-------|
| | 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕 | | 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕 | | | | 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 増減額 | 増減率 | 金額 | 百分比 |
| I 売 上 高 | 113,970 | 100.0 | 110,523 | 100.0 | 3,447 | 3.1 | 230,272 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 | 76,576 | 67.2 | 77,830 | 70.4 | △ 1,253 | △ 1.6 | 160,394 | 69.7 |
| 売 上 総 利 益 | 37,394 | 32.8 | 32,693 | 29.6 | 4,701 | 14.4 | 69,878 | 30.3 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 27,912 | 24.5 | 27,397 | 24.8 | 514 | 1.9 | 55,561 | 24.1 |
| 営 業 利 益 | 9,482 | 8.3 | 5,295 | 4.8 | 4,186 | 79.1 | 14,317 | 6.2 |
| IV 営 業 外 収 益 | 1,378 | 1.2 | 1,111 | 1.0 | 266 | 24.0 | 2,300 | 1.0 |
| 1. 受 取 利 息 | 28 | | 21 | | 6 | | 55 | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 307 | | 205 | | 101 | | 270 | |
| 3. 持分法による投資利益 | 511 | | 474 | | 36 | | 859 | |
| 4. そ の 他 | 530 | | 409 | | 121 | | 1,115 | |
| V 営 業 外 費 用 | 1,539 | 1.3 | 1,767 | 1.6 | △ 227 | △ 12.9 | 3,176 | 1.4 |
| 1. 支 払 利 息 | 825 | | 1,078 | | △ 252 | | 1,878 | |
| 2. 固 定 資 産 除 却 損 | 199 | | - | | 199 | | 379 | |
| 3. そ の 他 | 513 | | 688 | | △ 174 | | 918 | |
| 経 常 利 益 | 9,321 | 8.2 | 4,640 | 4.2 | 4,681 | 100.9 | 13,441 | 5.8 |
| VI 特 別 利 益 | - | - | - | - | - | - | 780 | 0.3 |
| 1. 投資有価証券売却益 | - | | - | | - | | 780 | |
| VII 特 別 損 失 | 268 | 0.2 | - | - | 268 | - | 5,432 | 2.3 |
| 1. 合 併 費 用 | 268 | | - | | 268 | | - | |
| 2. 早期退職特別加算金 | - | | - | | - | | 1,735 | |
| 3. 営業権評価損 | - | | - | | - | | 1,254 | |
| 4. 固定資産除却損 | - | | - | | - | | 1,049 | |
| 5. そ の 他 | - | | - | | - | | 1,393 | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | 9,052 | 8.0 | 4,640 | 4.2 | 4,412 | 95.1 | 8,789 | 3.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,009 | 2.7 | 2,066 | 1.9 | 943 | 45.7 | 4,409 | 1.9 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 476 | 0.4 | △ 221 | △ 0.2 | 697 | △ 315.0 | △ 734 | △ 0.3 |
| 少 数 株 主 利 益 | 391 | 0.4 | 152 | 0.1 | 239 | 157.6 | 572 | 0.2 |
| 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益 | 5,175 | 4.5 | 2,643 | 2.4 | 2,531 | 95.8 | 4,541 | 2.0 |

(3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨）

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増 減 | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 |
|--------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|
| | 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | | 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 19,502 | 19,502 | - | 19,502 |
| II 資本剰余金中間期末（期末）残高 | 19,502 | 19,502 | - | 19,502 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 51,274 | 48,506 | 2,768 | 48,506 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | |
| 連結会社の合併による剰余金増加高 | - | 15 | △ 15 | 15 |
| 中間（当期）純利益 | 5,175 | 2,643 | 2,531 | 4,541 |
| | 5,175 | 2,659 | 2,516 | 4,556 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | |
| 連結会社の増加による剰余金減少高 | 126 | - | 126 | - |
| 配 当 金 | 878 | 878 | △ 0 | 1,757 |
| 役 員 賞 与 | 40 | 29 | 10 | 31 |
| | 1,045 | 908 | 137 | 1,788 |
| IV 利益剰余金中間期末（期末）残高 | 55,404 | 50,257 | 5,146 | 51,274 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 増 減 | 前連結会計年度の |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|---------------------------------------------------|
| | 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 | | 要約キャッシュ・フロー 計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | 9,052 | 4,640 | 4,412 | 8,789 |
| 減 価 償 却 費 | 5,625 | 5,817 | △ 192 | 11,627 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | △ 335 | △ 227 | △ 108 | △ 326 |
| 支 払 利 息 | 825 | 1,078 | △ 252 | 1,878 |
| 持分法による投資利益 | △ 511 | △ 474 | △ 36 | △ 859 |
| 売上債権の増加（減少）額（増加：△） | 10,819 | △ 541 | 11,361 | △ 10,325 |
| たな卸資産の増加（減少）額（増加：△） | △ 2,546 | 29 | △ 2,576 | 1,841 |
| 仕入債務の増加（減少）額（減少：△） | △ 2,739 | △ 1,297 | △ 1,442 | 4,025 |
| 未払費用の増加（減少）額（減少：△） | △ 1,764 | △ 1,014 | △ 750 | 1,011 |
| 前 受 金 の 増 加 額 | - | 1,903 | △ 1,903 | - |
| 前払年金費用の増加（減少）額（増加：△） | △ 1,283 | 120 | △ 1,404 | △ 747 |
| そ の 他 | △ 1,185 | 1,177 | △ 2,362 | 4,612 |
| 小 計 | 15,955 | 11,210 | 4,744 | 21,528 |
| 利息および配当金の受取額 | 569 | 297 | 272 | 542 |
| 利息の支払額 | △ 817 | △ 1,067 | 249 | △ 1,906 |
| 法人税等の支払額 | △ 4,264 | 146 | △ 4,411 | 3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,442 | 10,587 | 855 | 20,169 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 226 | △ 386 | 160 | △ 646 |
| 定期預金の払戻による収入 | 214 | 442 | △ 227 | 801 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 499 | △ 499 | - | △ 499 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 499 | 499 | 0 | 499 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 7,092 | △ 4,458 | △ 2,634 | △ 10,429 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 86 | 142 | △ 56 | 841 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 7 | △ 1,170 | 1,163 | △ 3,815 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 125 | 37 | 88 | 1,397 |
| そ の 他 | △ 184 | △ 60 | △ 123 | △ 1,017 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,084 | △ 5,453 | △ 1,630 | △ 12,867 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純増減額 | △ 1,420 | 869 | △ 2,289 | 2,229 |
| 長期借入による収入 | 5,933 | 8,472 | △ 2,538 | 12,877 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 6,257 | △ 12,851 | 6,594 | △ 17,959 |
| 社債の発行による収入 | 15,000 | - | 15,000 | - |
| 社債の償還による支出 | - | - | - | △ 200 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 22 | △ 13 | △ 9 | △ 28 |
| 親会社の配当金の支払額 | △ 878 | △ 878 | 0 | △ 1,757 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 104 | △ 112 | 7 | △ 116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,250 | △ 4,515 | 16,765 | △ 4,954 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 53 | 3 | 49 | △ 256 |
| V 現金及び現金同等物の増加（減少）額 （減少：△） | 16,661 | 622 | 16,038 | 2,091 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,260 | 11,168 | 2,091 | 11,168 |
| VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 255 | - | 255 | - |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 30,177 | 11,791 | 18,385 | 13,260 |

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 当社は子会社のうち次に示す32社を連結しております。

連結の範囲に関する重要性の観点から、(株)ジェック東理社と(株)亀山ガスセンターの2社を当中間期より新たに連結の範囲に含めました。

| | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| (株) J F E サ ン ソ セ ン タ ー | Matheson Tri-Gas, Inc. |
| (株) 千 葉 サ ン ソ セ ン タ ー | Matheson Gas Products Korea, Inc. |
| 日 酸 T A N A K A (株) | Tri-Gas Technologies |
| 四 国 液 酸 (株) | Welders Equipment I, Ltd. |
| 函 館 酸 素 (株) | Bryan Oxygen Ltd. |
| 日 酸 運 輸 (株) | National Oxygen Private Limited |
| サ ー モ ス (株) | Nippon Oxygen Sdn. Bhd. |
| エヌエスエンジニアリング(株) | The Thermos Company |
| 日 酸 工 業 (株) | Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. |
| (株) 仙 台 サ ン ソ セ ン タ ー | Nippon Sanso Europe GmbH |
| (株) い わ き サ ン ソ セ ン タ ー | 大連日酸気体有限公司 |
| (株) 小 澤 酸 素 | I n g a s c o , I n c . |
| 第 一 開 明 (株) | 台湾日酸美氣神股份有限公司 |
| 北 陸 液 酸 工 業 (株) | |
| 工 又 工 ス 興 産 (株) | |
| (株) 日 酸 総 合 サ ー ビ ス | |
| 日 本 炭 酸 瓦 斯 (株) | |
| * (株) ジ ェ ッ ク 東 理 社 | |
| * (株) 亀 山 ガ ス セ ン タ ー | |

なお、秋田液酸工業(株)他28社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、(株)大分サンソセンター他関連会社30社について持分法を適用しております。

2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他28社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他67社)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月30日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、在外連結子会社13社

7月31日：函館酸素(株)

9月30日：上記以外の連結子会社16社

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・移動平均法による原価法

② たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

・賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

親会社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～13年

在外連結子会社

・主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

・定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

・米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事補償引当金

親会社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、親会社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

親会社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（88百万円）が含まれております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|----------|
| 為替予約 | 外貨建取引 |
| 通貨スワップ | 外貨建長期借入金 |
| 金利スワップ | 長期借入金等 |

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた「固定資産除却損」は87百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増加額」は566百万円であります。

(7) 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割123百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間期 (百万円) | 前 期 (百万円) | 前中間期 (百万円) |
|----------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 200,294 | 196,882 | 198,778 |
| 2) 担保に供している資産並びに担保付 債務の額 | | | |
| () 内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示す 担保資産 | | | |
| 建物 | 708 (174) | 730 (182) | 860 (193) |
| 構築物 | 17 (16) | 18 (17) | 18 (17) |
| 機械装置 | 255 (81) | 265 (88) | 306 (94) |
| 工具器具備品 | 621 (0) | 617 (4) | 693 (4) |
| 土地 | 3,867 (9) | 3,867 (9) | 3,851 (9) |
| その他 | 429 | 390 | 472 |
| 担保資産 計 | 5,900 (283) | 5,889 (303) | 6,203 (319) |
| 担保付債務 | | | |
| 短期借入金 | 1,700 | 2,345 | 2,067 |
| 長期借入金 | 1,176 | 1,364 | 1,017 |
| 社債 | 300 (300) | 300 (300) | 500 (500) |
| 担保付債務計 | 3,176 (300) | 4,009 (300) | 3,584 (500) |
| 3) 保証債務 | | | |
| 連結会社以外の会社に対する銀行 借入等の債務保証 | 12,217 | 15,578 | 10,707 |
| 債務保証金額に含まれる共同出資 者による再保証の額 | 1,398 | 1,533 | 1,666 |
| 債務保証金額に含まれる保証予約 等の額 | 1,360 | 1,471 | 1,555 |
| 4) 受取手形割引高 | — | 10 | 10 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 当中間期 (百万円) | 前中間期 (百万円) | 前 期 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 | | | |
| 販売運賃荷造費 | 6,629 | 6,338 | 12,818 |
| 工事補償引当金繰入額 | 52 | 32 | 58 |
| 減価償却費 | 1,750 | 1,810 | 3,993 |
| 給料手当等 | 8,712 | 8,907 | 17,520 |
| 賞与引当金繰入額 | 56 | 70 | 148 |
| 退職給付費用 | 851 | 1,038 | 2,100 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49 | 20 | 109 |
| 貸倒引当金繰入額 | 130 | 103 | 270 |
| 研究開発費 | 987 | 1,182 | 2,292 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 当中間期 (百万円) | 前中間期 (百万円) | 前 期 (百万円) |
|----------------------------------------------------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高と中間連結貸借対照表（連結 貸借対照表）に掲記されている科目の 金額との関係 | | | |
| 現金及び預金勘定 | 30,585 | 12,288 | 13,657 |
| 預入期間が3カ月を超え る定期預金 | △ 408 | △ 497 | △ 396 |
| 現金及び現金同等物 | 30,177 | 11,791 | 13,260 |

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

| | ガス事業 | 機器・装置事業 | 家庭用品他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 76,884 | 30,622 | 3,015 | 110,523 | — | 110,523 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,797 | — | 1,797 | (1,797) | — |
| 計 | 76,884 | 32,420 | 3,015 | 112,320 | (1,797) | 110,523 |
| 営業費用 | 71,871 | 32,041 | 2,540 | 106,453 | (1,225) | 105,228 |
| 営業利益 | 5,013 | 378 | 475 | 5,866 | (571) | 5,295 |

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

| | ガス事業 | 機器・装置事業 | 家庭用品他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 79,837 | 30,671 | 3,461 | 113,970 | — | 113,970 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 124 | 3,379 | 149 | 3,653 | (3,653) | — |
| 計 | 79,961 | 34,051 | 3,610 | 117,623 | (3,653) | 113,970 |
| 営業費用 | 72,342 | 32,142 | 2,920 | 107,404 | (2,916) | 104,488 |
| 営業利益 | 7,619 | 1,908 | 690 | 10,219 | (736) | 9,482 |

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

| | ガス事業 | 機器・装置事業 | 家庭用品他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 155,660 | 68,919 | 5,692 | 230,272 | — | 230,272 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 177 | 6,869 | 124 | 7,170 | (7,170) | — |
| 計 | 155,837 | 75,789 | 5,816 | 237,443 | (7,170) | 230,272 |
| 営業費用 | 143,615 | 72,753 | 5,102 | 221,471 | (5,516) | 215,955 |
| 営業利益 | 12,222 | 3,035 | 713 | 15,971 | (1,654) | 14,317 |

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

| 事業区分 | 主要製品・商品 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ガス事業 | 酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、不動産・装置賃貸 |
| 機器・装置事業 | 溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器 |
| 家庭用品他事業 | ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、各種受託業務他 |

(注2) 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 433百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

(2) 所在地別セグメント情報
前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

| | 日 本 | 北 米 | そ の 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|-----------------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 87,916 | 17,834 | 4,772 | 110,523 | — | 110,523 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 805 | 2,328 | 667 | 3,801 | (3,801) | — |
| 計 | 88,721 | 20,163 | 5,439 | 114,325 | (3,801) | 110,523 |
| 営 業 費 用 | 84,482 | 19,130 | 4,889 | 108,503 | (3,275) | 105,228 |
| 営 業 利 益 | 4,238 | 1,032 | 550 | 5,821 | (526) | 5,295 |

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

| | 日 本 | 北 米 | そ の 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|-----------------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 90,415 | 18,219 | 5,335 | 113,970 | — | 113,970 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 411 | 3,065 | 734 | 4,211 | (4,211) | — |
| 計 | 90,826 | 21,285 | 6,070 | 118,182 | (4,211) | 113,970 |
| 営 業 費 用 | 83,854 | 18,912 | 5,476 | 108,243 | (3,754) | 104,488 |
| 営 業 利 益 | 6,972 | 2,372 | 593 | 9,938 | (456) | 9,482 |

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

| | 日 本 | 北 米 | そ の 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|-----------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 184,840 | 34,942 | 10,490 | 230,272 | — | 230,272 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 1,838 | 5,017 | 1,205 | 8,061 | (8,061) | — |
| 計 | 186,679 | 39,959 | 11,695 | 238,334 | (8,061) | 230,272 |
| 営 業 費 用 | 175,889 | 37,486 | 10,571 | 223,946 | (7,991) | 215,955 |
| 営 業 利 益 | 10,790 | 2,473 | 1,123 | 14,387 | (70) | 14,317 |

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米……米国

(2)その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成16年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

| | 北 米 | その他 | 計 |
|------------------------------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 | 15,315 | 9,614 | 24,929 |
| II 連結売上高 | | | 110,523 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 13.9 | 8.7 | 22.6 |

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

| | 北 米 | その他 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 15,566 | 10,749 | 26,315 |
| II 連結売上高 | | | 113,970 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 13.6 | 9.4 | 23.1 |

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

| | 北 米 | その他 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 30,064 | 22,348 | 52,413 |
| II 連結売上高 | | | 230,272 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 13.0 | 9.7 | 22.7 |

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、親会社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）です。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円(未満切捨)

| | 当中間連結会計期間末 平成16年9月30日 | | | 前中間連結会計期間末 平成15年9月30日 | | | 前連結会計年度末 平成16年3月31日 | | |
|---------|--------------------------|------------------|--------|--------------------------|------------------|-------|------------------------|-------------------|--------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連 結 貸 借 対照表計上額 | 差 額 |
| (1)株式 | 8,362 | 19,976 | 11,613 | 8,846 | 16,583 | 7,737 | 8,390 | 19,451 | 11,061 |
| (2)債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 8,362 | 19,976 | 11,613 | 8,846 | 16,583 | 7,737 | 8,390 | 19,451 | 11,061 |

3. 時価のない有価証券の主な内容

単位：百万円(未満切捨)

| | 当中間連結会計期間末 平成16年9月30日 | 前中間連結会計期間末 平成15年9月30日 | 前連結会計年度末 平成16年3月31日 |
|------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| 割引金融債 | 499 | 499 | 499 |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,288 | 1,027 | 1,072 |
| 優先出資証券 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 優先株式 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |

④デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 販売及び受注の状況

(1) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨）

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 平成16.4.1～16.9.30 | | 前中間連結会計期間 平成15.4.1～15.9.30 | | 前連結会計年度 平成15.4.1～16.3.31 | |
|--------------------|-------------------------------|----------|-------------------------------|----------|-----------------------------|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % |
| ガス事業 | 79,837 | 70.1 | 76,884 | 69.6 | 155,660 | 67.6 |
| 機器・装置事業 | 30,671 | 26.9 | 30,622 | 27.7 | 68,919 | 29.9 |
| 家庭用品他事業 | 3,461 | 3.0 | 3,015 | 2.7 | 5,692 | 2.5 |
| 売上高合計 | 113,970 | 100.0 | 110,523 | 100.0 | 230,272 | 100.0 |

(2) 受注の状況

単位：百万円（未満切捨）

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 平成16.4.1～16.9.30 | | 前中間連結会計期間 平成15.4.1～15.9.30 | | 前連結会計年度 平成15.4.1～16.3.31 | |
|--------------------|-------------------------------|--------|-------------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 機器・装置事業 | 24,443 | 22,187 | 22,749 | 26,545 | 41,349 | 18,143 |